

## 巻末資料（アネックス）

### 中間支援機関の事例

団体名	広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1 さいたま新都心合同庁舎 1 号館
URL	<a href="http://www.k-cb.net/wp/">http://www.k-cb.net/wp/</a>
設立年	2003 年 3 月設立
運営タイプ	公営型（公設運営型）【行政（関東経済産業局）】
運営形態	ネットワーク型（委員会、協議会形式のスポット型中間支援）
支援対象	<p>a．分野：全体包括的</p> <p>b．地域：東京、埼玉、神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟、長野、山梨、静岡</p> <p>c．対象者：総合</p>
主な活動	<p>コミュニティビジネスのプラットフォームとして、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1．メーリングリスト、ホームページによる会員間の情報共有</li> <li>2．コミュニティビジネス事業者間の連携を促進するための交流会・イベント実施</li> <li>3．コミュニティビジネスと他セクターとのマッチング機会の提供</li> <li>4．が企画実施し、会員間の連携が必要なプロジェクトについてサポート</li> </ol> <p>その他、コミュニティビジネスの発展に資する事業</p>
設立の背景	<p>現在、我が国では、バブル崩壊後の経済停滞から脱出できず、不良債権処理、途上国等の追い上げ、デフレ、失業者の増加、財政赤字の拡大、地域経済の悪化、少子高齢化、医療・年金等公共サービスの行き詰まり、他方で少年犯罪等の増加といった安全神話の崩壊、閉塞感、更に地球レベルでの環境問題といった、数々の問題に直面している。</p> <p>このためいくつかの構造改革に取り組んではいるが、これらの諸問題の背景である、社会経済のパラダイムの変化は今後も進展し、更なる成熟社会の到来による労働人口の減少、福祉・医療サービス等の増加、環境問題等より、地域の課題はますます増大の傾向にあると予想される。</p> <p>しかるに、これら地域の課題の中には、財政的に最早余裕のない行政、特に地方分権化後の地方行政や、営利を中心とする従来型の企業システムでは到底対応できないものが相当出現することが予想される。</p> <p>このため、これら行政や企業では解決できない地域の課題を解決し、豊かな地域社会を形成するためには、コミュニティビジネスを中核とした新しい市民セクターによる対応システムの構築が必要不可欠であった。</p>

設立の目的	コミュニティビジネスの新たな事業機会を創出推進し、地域経済の活性化に資することを目的として、コミュニティビジネスを実施する者、行政機関、金融機関などの間にネットワークを構築する。
呼びかけ人	事務局の関東経済産業局と現幹事である 6 名の発起人が、コミュニティビジネスの発展に資するプラットフォームの必要性を訴え設立。
現在の構成メンバー	(1) 幹事 6 名 (2) 正会員 147 名、準会員 96 名 (3) 事務局( 関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO 活動推進室)
主な支援メニュー  収益事業はマーク	a . 情報提供、情報揭示 ( ホームページ、メーリングリスト ) b . シンポジウム ( 約 2 回/年 )、交流会 ( C B 支援分科会、まちづくり、環境 他 ) c . 講座、勉強会 ( 専門家や C B 実施者を招いての講座、会員企画の分科会 ) d . 相談窓口、相談会 ( メール相談対応、経済産業省関連事業の説明会 ) e . 個別サポート ( 経済産業省関連委託事業等の個別説明等 ) f . 業務提携、マッチング ( C B 実施団体同士、C B と行政、C B と企業等とのマッチング促進 ) g . その他 ・ 調査研究事業 ( 報告書の配布 ) ・ 政策提言 ( 経済産業省内における C B 支援に向けた政策提言活動 )
課題	(1) 活動資金の不足 ( N P O 法人化、収益事業実施等検討の必要性 ) (2) 活動エリアの広大さ ( I T ツールの効果的活用が必要 ) (3) 会員 ( 民間 ) からの活動が弱いこと ( 会員による活動へのメリット提供の検討 )
今後の展望	今後も (1) H P ・ M L の運営、(2) 各種分科会・勉強会の開催、(3) シンポジウムの開催、(4) メール相談対応、(5) 会員内外のネットワーク構築、マッチング機会の提供等により、会員の抱える課題解決に貢献していく。また、今後は地域型の C B 推進協議会、C B 中間支援機関の設立及び運営の支援に重点を置いた活動を展開していく。

団体名	たてやま・コミュニティビジネス研究会
所在地	千葉県館山市北条 1145-1
URL	
設立年	2005年2月設立 ?任意団体としては2004年4月から活動。
運営タイプ	公営型(公設運営型)【行政(千葉県館山市)】
運営形態	ネットワーク型(委員会、協議会形式のスポット型中間支援)
支援対象	a. 分野: 観光交流・まちづくり分野 b. 地域: 千葉県館山市・南房総エリア c. 対象者: 市民・事業者・企業・NPO・その他
主な活動	主に下記の活動を通し、市民、事業者、NPOなどの観光交流、地域コミュニティに関わる活動の協働をコーディネートし、地域産業の活性化を支援する。 1. 新たなツーリズムの創出(調査・研究活動) 2. 快適交流空間「まちの駅」の創出 3. 新たなツーリズムを支える多様な人材の育成(研修事業) 4. 観光産業におけるブランド化支援 5. ITを活用した集客交流情報の発信 6. インターメディアリーの組織化・地域戦略づくり
設立の背景	首都圏の主要な観光レクリエーション機能を担うエリアとして発展してきた館山市は、様々な産業を包括する観光交流への取り組みがまちづくりの活性化策として急務となっている。 地域固有の自然、歴史・文化を魅力ある資源として再認識し、自然・歴史体験などのエコツーリズムや地産地消の視点に立った食文化の提供(域内調達率の向上)など、市民・NPO、企業等をはじめとする民間活力との連携による魅力ある地域産業の創出、観光地としての「物語化」や「体験化」の仕組みづくりが求められている。 こうした集客交流資源を効果的に活用するためには、関連する企業はもとより、市民一人ひとりが集客交流の担い手であることを強く意識すること、すなわちパートナーシップによる集客交流の推進を図る必要がある。 そこで、それらを結びつける「仕組みづくり」や「場の提供」を行い、自由な発想による「コミュニティビジネス」の手法を用いた地域連携のコーディネートを行う組織の必要性を感じ、設立に至った。

設立の目的	同研究会は、市民、行政、大学、まちづくりNPOが中心となり、コミュニティビジネスの視点に立った、市民主体となった地域連携によるまちづくりの推進を支援するものであり、集客交流・まちづくり活動のコーディネートを行うサポートセンター（中間支援組織）機能を有する。地域コミュニティをはじめ、関連産業との協働により、地域固有の資源を活用したまちの活性化を目指す。
呼びかけ人	まちづくりNPO同士の連携が必要であるとして、NPO法人たてやま・海辺のまちづくり塾が各NPO等に呼びかけを行い、団体の設立に至った。
現在の構成メンバー	下記の通り、コミュニティビジネスの幅広いアプローチとして、まちづくりNPOを中心に、幅広い分野の人材・機関等に声かけをして、団体の設立となった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人：たてやま・海辺のまちづくり塾、南房総IT推進協議会、たてやま・海辺の鑑定団、南房総文化財・戦跡保存活用フォーラム、千葉自然学校、南房総いなか暮らし応援団等</li> <li>・関係機関：千葉大学工学部、館山市観光協会、館山商工会議所 他</li> </ul>
主な支援メニュー  収益事業はマーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>a．情報提供、情報掲示（ホームページ、メールマガジン）</li> <li>b．シンポジウム（フォーラム）、交流会（CB・NPOに関する交流会）</li> <li>c．講座、勉強会（CB起業化講座、インタープリター養成講座等）</li> <li>d．相談窓口、相談会（CB・NPO相談窓口）</li> <li>e．個別サポート、起業支援（起業化講座）</li> <li>f．その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究（CB・NPO等に関する調査研究）</li> <li>・観光産業に関するブランド化支援（調査研究）</li> <li>・交流拠点「まちの駅」の創出（地域情報発信）</li> </ul> </li> </ul>
課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1．スタッフ（コーディネータ）の育成・発掘</li> <li>2．コーディネート機能（専門性）の向上</li> <li>3．継続的な活動に必要な資金調達、収益事業の割合の増加・確立</li> <li>4．関連機関との効果的な連携、交流の場の創出</li> </ol>
今後の展望	観光関連産業との連携による新たなツーリズムの開発、地域ブランド化、地域情報発信機能の充実などを支援する、専門性の高い中間支援組織としての発展を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材養成、情報提供システムの確立</li> <li>・企業・行政・NPOと連携したビジネスコンテンツの開発</li> <li>・融資制度など、サポートプログラムの開発 等</li> </ul>

団体名	特定非営利活動法人 なかなかワーク
所在地	茨城県ひたちなか市新光町 38 番地 ひたちなかテクノセンター 305 A
URL	<a href="http://www.xyj.co.jp/hitachinaka/nakanaka/">http://www.xyj.co.jp/hitachinaka/nakanaka/</a>
設立年	2003 年 5 月 1 日設立（特定非営利活動法人化） 活動開始は 2002 年 12 月。
運営タイプ	民営型（独立運営型）
運営形態	ネットワーク型（委員会、協議会形式のスポット型中間支援）
支援対象	a．分野：全体包括的 b．地域：茨城県ひたちなか市周辺 c．対象者：市民・事業者・中小企業
主な活動	1．情報社会にむけてのパソコン教育を実施する事業 2．地域産業の活性化にかかわる支援事業 3．図書館等の公的施設の運営委託に関する事業 4．コミュニティビジネスの創出を促進する事業 5．市民の諸活動の情報サービスを支援する事業 6．まちづくりにかかわる事業
設立の背景	従来の行政主導のまちづくりが行き詰まりをみせているのに対し、自分たち自身の手で地域づくりを目指す C B の考えが注目されてきた。地域資源としての有能な人材が豊富な土地柄を踏まえ、有志が集まって「産業」「人材」「まちづくり」の活性化を目標とした支援組織が検討された。

設立の目的	この法人は、ひたちなか市及びその周辺地域住民・企業に対して、人材育成、まちづくりや地域の活性化に関する事業を行い、市民・企業が自立した活力のある住みよい地域づくりに寄与することを目的とする。(定款の「設立の目的」より引用)
呼びかけ人	ＣＢのニーズに対応する必要性を、理事の一人が有志に呼びかけを行ない、団体の設立に至った。
現在の構成メンバー	ひたちなか市周辺で企業や研究所を退職した人たちが中心となって、団体を設立した。構成メンバーには次のような幅広い人材が揃っている。会社経営者、大手企業ＯＢ、学識経験者、自治体職員、団体職員、専門家（技術士・中小企業診断士・ＩＴコーディネータ）、ＮＰＯ関係者など
主な支援メニュー 収益事業はマーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>a．情報提供、情報掲示（ホームページなど）</li> <li>b．シンポジウム（フォーラム）</li> <li>c．講座、勉強会（ワークショップ）</li> <li>f．業務提携、マッチング（支援募集のオークション）</li> <li>i．その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケットリサーチ</li> <li>・地域調査</li> <li>・事業プラン作成支援</li> </ul> </li> </ul>
課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、コミュニティビジネス創出・育成の支援ができる人材の発掘</li> <li>2、コミュニティビジネス支援事業のビジネスモデル確立(収益力向上)</li> <li>3、団体としての事業範囲の掌握と、自治体など他の組織との協働による事業範囲の拡大</li> </ol>
今後の展望	ひとつのＣＢ事業に対して継続的な支援が続けられるように、団体自身の収益型支援メニューを増加するとともに、行政や他の団体との協働体制を作ってネットワーク型の幅広い支援を目指す。

団体名	株式会社 ゼットやっぺい社
所在地	千葉県佐原市佐原イ 81 番地
URL	- (現在作成中)
設立年	2005 年 1 月 27 日設立
運営タイプ	民営型 (民間主導型・第三セクター、TMO方式・まちづくり会社)
運営形態	常設型
支援対象	a. 分野：全体包括的 b. 地域：千葉県佐原市、茨城県鹿嶋市、潮来市 (水郷地帯エリア) c. 対象者：総合「市民、事業者、企業、NPO、行政、専門家、大学、専門機関、金融機関、その他
主な活動	コミュニティビジネスやまちづくり活動に関する情報の受発信とネットワークづくり、人材育成、また事業支援を行い、佐原および周辺地区の地域活性化のための中間支援活動を行う。  ゼットやっぺい社は事業部制を敷き、総務・経理・営業・広報などに加えてコミュニティビジネス担当部設置を検討中。
設立の背景	佐原地区および周辺において地元老舗店の倒産や大型店の撤退は失業者の増大を呼び込み、働く場所も無く、地域経済の低迷を余儀なくされている。 そのような中、商店街の再生をめざして開講された「NPOまちづくり塾・孫兵衛」の関係者、塾生を中心として「住んでいる住民が住んでみたいまちであり、行ってみたい商店街にするにはどうしたら良いかを考え行動する会社」の設立が目指された。 コミュニティビジネスやチャレンジショップをまちに呼び込み企業の育成や再生を行うことで、若者たちやおかみさんたち、老人達にも夢と希望を与え、地域全体の活性化につながることを感じて設立に踏み切った。
設立の目的	佐原、鹿島、潮来地区の商店街の再生及びコミュニティビジネスの創出育成を推進し、その融合を図る。

呼びかけ人	コミュニティのニーズに対応すること、商店街の再生のための支援組織が必要と、代表取締役の伊能久敬氏が、現役員に呼びかけて設立。
現在の構成メンバー	コミュニティビジネスへの幅広い分野を想定して、幅広い人たちに呼びかけている。役員は、学識経験者(法政大学地域研究センター他)、会社経営者、NPO関係者、専門家(中小企業診断士等)など。 うち役員 8 名 監査役 2 名(会社経営者、NPO役員、行政)
主な支援メニュー	a. 情報提供、情報揭示(HP) b. シンポジウム、交流会、 c. 講座、勉強会、(地域独自にNPOまちづくり塾・孫米衛にて 開催) d. 相談窓口、相談会(会社にて実施) e. 個別サポート(法人登記、起業者への個別アドバイス) f. 空き店舗の活用と支援(チャレンジショップ、SOHO) g. その他 ・研修の受け入れ ・行政の受託事業 ・調査研究(CB、NPO等に関する調査・地域調査) 会社設立直後のため当面は基礎情報の収集と受講生への情報発信に注力する。一方、社内での人材発掘・育成を行い、コミュニティビジネス支援の基本的な体制を固める。また、起業者への相談を中心として行う。
課題	1、社内での人材の確保と教育 2、情報の集約と発信 ・コミュニティビジネスをしたい人、チャレンジショップをしたい人の情報収集 ・場所提供のための情報受発信
今後の展望	・専門性を高めるために株式会社ゼットやっぺい社は事業部制を敷き、より高い知識の取得に励む。 ・コミュニティビジネス事業部にはより細かい配慮をし、専門性の高い人を常に派遣できるサポート体制をつくる。 ・NPOまちづくり塾・孫兵衛との連携を常に行い人材育成をする。 ・個別相談は社長以下全員で行いそのフォローアップときめの細かいサービスと独立支援の援助をする。 ・行政とNPOと我々の会社との連携を常に保ち起業開発のノウハウ確立に励む。 ・場所提供、もの提供、人の派遣、金づくりのノウハウが常に出来るように情報を集めることに注力する。 ・将来的には企業提携支援や起業家達の育成を志す。

団体名	我孫子市コミュニティビジネス推進協議会
所在地	千葉県我孫子市我孫子 1858 我孫子市役所
URL	-
設立年	2003年11月28日設立
運営タイプ	公営型（公設運営型）【行政（千葉県我孫子市）】
運営形態	ネットワーク型（委員会、協議会形式のスポット型中間支援）
支援対象	a．分野：全体包括的 b．地域：千葉県我孫子市 c．対象者：総合
主な活動	1．コミュニティビジネスに関わる機関の役割の調整 2．コミュニティビジネスに関する支援策の検討・検証 3．関係機関の連絡調整
設立の背景	<p>平成 9 年に「我孫子市におけるシニア男性の今後の活動意向調査」を実施した。これは、東京等に通勤する 50 歳代の男性 2,000 名を対象に、「定年後、我孫子で「市民事業」を起こす気持ちがあるか」を中心に調査したもので、回答者の内 55 %の方が「やってみたい」「できればやってみたい」と回答した。</p> <p>調査結果を踏まえ、平成 12 年 3 月に「我孫子市市民公益活動・市民事業支援指針」を策定し、組織機構の改革により、同年 4 月に市民活動支援課を設置した。</p> <p>平成 14 年度から、コミュニティビジネス支援事業を開始。  コミュニティビジネス・シンポジウム  コミュニティビジネス起業講座  コミュニティビジネス・アドバイスフォーラム  コミュニティビジネス・ワンストップ相談会 等を実施してきた。</p>

設立の目的	住民が主体となって地域に密着した事業を展開し、地域の課題解決や雇用の確保につなげるコミュニティビジネスの育成を図るため、我孫子市コミュニティビジネス推進協議会を設置する。
呼びかけ人	我孫子市
現在の構成メンバー	会長：我孫子市長 副会長：大学講師 委員：商工会理事 1 名 市民団体 2 名 行政書士 3 名 有識者 1 名 C B 支援 N P O 法人 1 名 市職員 2 名 事務局：市（市民活動支援課、商工観光課）
主な支援メニュー  収益事業はマーク	a . 情報提供、情報揭示（市広報） b . シンポジウム（基調講演、事例発表等） 交流会（シンポジウム参加者による交流会） c . 講座、勉強会（起業講座） d . 相談窓口、相談会（アドバイスフォーラム、ワンストップ相談会） e . 個別サポート、起業支援（個別アドバイス）
課題	・商工会との更なる連携の強化 ・融資制度の検討
今後の展望	C B に関する起業センター開設のプランが実現しなかったが、今後も地域での C B 支援を継続していく。

団体名	特定非営利活動法人 コミュニティビジネスサポートセンター
所在地	東京都千代田区神田錦町 3-21 ちよだプラットフォームスクエア A 205
URL	<a href="http://www.cb-s.net/">http://www.cb-s.net/</a>
設立年	2002年9月25日設立（特定非営利活動法人化） 任意団体としては2000年6月より活動。
運営タイプ	民営型（独立運営型）
運営形態	常設型
支援対象	a．分野：全体包括的 b．地域：全国、各自治体、各都道府県（主には東京・千葉・神奈川・埼玉） c．対象者：総合（CBを実践または志望する個人・団体、行政（自治体）シンクタンク、金融機関、各種団体など）
主な活動	主に下記の活動を通し、市民、自治体、NPOなどの地域コミュニティに関わる活動の協働をコーディネートし、地域やまちの活性化を支援する。また、地域コミュニティと共同し、それぞれの地域に合ったまちの活性化を目指す。 1．コミュニティを基盤とした情報ネットワークづくり 2．コミュニティやまちづくりに関する講演会、勉強会の実施 3．コミュニティやまちづくりに関わる調査研究活動 4．地域コミュニティ作りに関わる出版活動 5．コミュニティやまちづくりに関する相談、支援活動
設立の背景	近年、全国各地において、地域経済の低迷、コミュニティの崩壊が深刻な中、「地域を変えられるのは住民自身」という考えのもと、地域課題を生活者自らの手で解決するコミュニティビジネスが注目されてきた。しかし、コミュニティビジネスへのニーズが高まる一方で、その推進のためのノウハウや情報不足がどの自治体でも大きな課題であった。 各地にはコミュニティビジネスに有用な「地域の資源」、つまり個人、家庭、地域社会や企業、市民団体そして行政が個々に培ってきたものがあっても、それを活かすための「受け皿」や、それらを相互にコーディネートする「仕組み」が不足していた。 そこで、それらを活かすための「仕組みづくり」や「場の提供」を行ない、多くの自治体やNPO、企業が求めている「コミュニティビジネス」という切り口での「情報の受発信」を行なっていく役割を担う組織の必要性を感じ、設立に至った。

設立の目的	コミュニティビジネスとは、一般市民が中心となり、地域づくりを目指す活動をさす。この法人は、市民、自治体、NPOなどのコミュニティを基盤とした、地域やまちの活性化を支援するものであり、地域コミュニティと共同し、それぞれの地域に合ったまちの活性化を目指す。また、まちづくりに関する情報提供や支援をおこなう。(定款の「設立の目的」より引用)
呼びかけ人	CBのニーズに対応するための支援組織が必要と、理事の一人が有志に呼びかけを行ない、団体の設立に至った。
現在の構成メンバー	下記の通り、コミュニティビジネスへの幅広いアプローチとして、幅広い分野の人材に声かけをして理事として団体設立を行なった。 会社経営者、学識経験者、専門家(中小企業診断士)、NPO関係者など また、会員には一般の団体・個人の参加も行なわれている。
主な支援メニュー  収益事業はマーク	a. 情報提供、情報掲示(ホームページ、メルマガなど) b. シンポジウム(フォーラム)、交流会(CB、NPOに関するイベント等) c. 講座、勉強会(関東を中心に全国でCB、NPO講座を企画・実施) d. 相談窓口、相談会(「コミュニティビジネスワンストップ相談窓口」) e. 個別サポート(法人登記、起業者の個別アドバイス・支援等) i. その他 ・行政職員の研修受け入れ(インターン) ・行政の受託事業(国、自治体等) ・調査研究(CB、NPO等に関する調査、地域調査等)
課題	1. 内部・外部スタッフ育成(CBの支援ができる人材の発掘・育成) 2. 収益事業の割合の増加、確立 (CB中間支援組織として収益事業の割合を上げる) 3. 団体として事業内容の専門性向上 (幅広い個人、団体の支援が行なえるための質の向上)
今後の展望	より専門性の高い中間支援組織としての発展を目指し、以下のようにプログラムの質の向上を図る。 ・各地でCBの担い手を発掘・育成し、活動のビジネス的なボトムアップの促進を図るため、専門ごとに特化したより実効性の高い支援プログラムを実施する(例えば、マネジメント、営業、経理、ファンド設立など個別のサポートプログラムなど)。 ・個別の相談窓口やサポートプランなどについて、そのフォローアップなどを含め、よりきめ細やかで質の高いサービスの提供を目指す。 ・企業、NPOと連携したビジネスコンテンツの開発を行なう。